

戦後日本の人口移動と経済成長

第三特別調査室 縄田 康光

1. 人口の減少と地域別比率の変化

2005年、日本の人口は統計を取り始めて以来初の自然減となった¹。2006年は自然増となったものの、2007年は再び自然減となっており、今後とも長期にわたり人口減少が続く見通しである。

人口の減少と並んで注目されるのは地域ブロックごとの人口比率の変化である。戦後の日本では、1950年代から1960年代の高度経済成長期に地方から東京・名古屋・大阪の三大都市圏への急激な人口移動が生じた。その後1970年代に入り人口移動のペースは緩やかになったが、現在もなお東京圏・名古屋圏への人口移動は続いている。人口減少下における地域ブロック別人口の推移は、今後の日本の社会、経済を考える上でも一つのポイントとなろう。

本稿では、「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、戦後日本における地域ブロック別の人口の推移を概観し、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づき今後の地域ブロック別人口を見ることとする。次に、戦後における地方から三大都市圏への人口移動と経済成長率との間に密接な関係がみられることに着目し、両者の関係について検証する。さらに人口減少下の日本における人口集積の在り方についても若干の考察を加えることとしたい。

なお、本稿において用いる各地域ブロックの範囲は以下のとおりである。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	富山県、石川県、福井県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

¹ 厚生労働省「人口動態統計」。自然増（減）とは出生数から死亡数を減じた数がプラス（マイナス）になる状態を指す。これに対し社会増（減）とは転入数から転出数を減じた数がプラス（マイナス）になる状態を指し、「転入超過」「転出超過」と同義である。

また、本稿における「東京圏」とは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、「名古屋圏」とは愛知県、岐阜県、三重県、「大阪圏」とは大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を指す。

2. 各地域の人口～戦後の推移と将来推計

戦後の各地域ブロックの人口と対全国比の推移と今後の予測を示すと図表1のようになる。

図表1 各地域ブロックの人口と対全国比 (単位：千人、%)

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2020年	2030年	2035年
全国	84,115	94,302	104,665	117,060	123,611	126,926	127,768	127,176	122,735	115,224	110,679
北海道	4,296 5.1%	5,039 5.3%	5,184 5.0%	5,576 4.8%	5,644 4.6%	5,683 4.5%	5,628 4.4%	5,513 4.3%	5,166 4.2%	4,684 4.1%	4,413 4.0%
東北	11,483 13.7%	11,768 12.5%	11,392 10.9%	12,023 10.3%	12,213 9.9%	12,293 9.7%	12,066 9.4%	11,738 9.2%	10,886 8.9%	9,852 8.6%	9,304 8.4%
北関東	6,003 7.1%	5,921 6.3%	6,145 5.9%	7,003 6.0%	7,600 6.1%	7,904 6.2%	7,900 6.2%	7,815 6.1%	7,460 6.1%	6,941 6.0%	6,633 6.0%
南関東	13,051 15.5%	17,864 18.9%	24,113 23.0%	28,699 24.5%	31,797 25.7%	33,418 26.3%	34,479 27.0%	35,059 27.6%	35,029 28.5%	33,875 29.4%	32,977 29.8%
北陸	2,718 3.2%	2,759 2.9%	2,776 2.7%	3,017 2.6%	3,108 2.5%	3,131 2.5%	3,107 2.4%	3,052 2.4%	2,875 2.3%	2,645 2.3%	2,516 2.3%
中部	10,929 13.0%	12,067 12.8%	13,735 13.1%	15,399 13.2%	16,377 13.2%	16,991 13.4%	17,217 13.5%	17,229 13.5%	16,765 13.7%	15,902 13.8%	15,364 13.9%
近畿	11,607 13.8%	13,028 13.8%	17,401 16.6%	18,435 15.7%	20,414 16.5%	20,856 16.4%	20,893 16.4%	20,713 16.3%	19,845 16.2%	18,455 16.0%	17,634 15.9%
中国	6,797 8.1%	6,945 7.4%	6,997 6.7%	7,586 6.5%	7,745 6.3%	7,732 6.1%	7,676 6.0%	7,540 5.9%	7,109 5.8%	6,538 5.7%	6,221 5.6%
四国	4,220 5.0%	4,121 4.4%	3,904 3.7%	4,163 3.6%	4,195 3.4%	4,154 3.3%	4,086 3.2%	3,980 3.1%	3,687 3.0%	3,334 2.9%	3,147 2.8%
九州 ・沖縄	13,012 15.5%	13,787 14.6%	13,017 12.4%	14,072 12.0%	14,518 11.7%	14,764 11.6%	14,715 11.5%	14,539 11.4%	13,913 11.3%	12,997 11.3%	12,472 11.3%

(出所) 2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

1950年の時点において南関東の人口は九州・沖縄と、近畿の人口は東北の人口とほぼ同規模であった。それが1970年になると、南関東、近畿の比率が高まる(対全国比で関東：15.5%→23.0%、近畿13.8%→16.6%)一方、東北(13.7%→10.9%)、九州(15.5%→12.4%)、中国(8.1%→6.7%)、四国(5.0%→3.7%)の比率が低下している。この間は高度経済成長期と一致するが、東北、九州等から南関東、近畿等への大規模な人口移動が生じたことがうかがえる。

図表2と図表3は、三大都市圏と他の地域の総人口と生産年齢人口の推移を示したものである。1950年において三大都市圏には我が国の総人口の約3分の1(34.7%)が、その他の地方には3分の2(65.3%)が居住していたが、その

後三大都市圏の比率は一貫して増加し、2005年には三大都市圏が50.2%、その他の地方が49.8%と両者の比率が逆転し、三大都市圏が総人口の過半数を占めるに至っている。1950年から2005年の55年間で日本の人口は4,365万人増加したがこのうち8割に当たる3,497万人が三大都市圏の人口増である²。生産年齢人口について見ると、既に1990年の時点で三大都市圏が全国の過半数を占めている。

図表2 三大都市圏等の人口の推移（単位：千人、%）

年	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2005	2010	2020	2030	2035
全国	84,115	94,302	104,665	117,060	123,611	126,926	127,768	127,176	122,735	115,224	110,679
東京圏	13,051	17,864	24,113	28,699	31,797	33,418	34,479	35,058	35,028	33,875	32,977
	15.5%	18.9%	23.0%	24.5%	25.7%	26.3%	27.0%	27.6%	28.5%	29.4%	29.8%
名古屋圏	6,396	7,330	8,688	9,869	10,550	11,008	11,229	11,304	11,122	10,660	10,352
	7.6%	7.8%	8.3%	8.4%	8.5%	8.7%	8.8%	8.9%	9.1%	9.3%	9.4%
大阪圏	9,764	12,186	15,469	17,355	18,117	18,443	18,477	18,318	17,544	16,295	15,555
	11.6%	12.9%	14.8%	14.8%	14.7%	14.5%	14.5%	14.4%	14.3%	14.1%	14.1%
三大都市圏計	29,211	37,379	48,270	55,922	60,464	62,870	64,185	64,680	63,694	60,830	58,884
	34.7%	39.6%	46.1%	47.8%	48.9%	49.5%	50.2%	50.9%	51.9%	52.8%	53.2%
その他の地方	54,904	56,922	56,395	61,138	63,147	64,106	63,583	62,496	59,041	54,394	51,795
	65.3%	60.4%	53.9%	52.2%	51.1%	50.5%	49.8%	49.1%	48.1%	47.2%	46.8%

（出所）2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

図表3 三大都市圏等の生産年齢人口の推移（単位：千人、%）

年	1980	1990	2000	2005	2010	2020	2030	2035
全国	78,835	85,904	86,220	84,092	81,285	73,635	67,404	62,919
東京圏	19,882	23,319	24,055	23,831	23,416	22,116	20,890	19,526
	25.2%	27.1%	27.9%	28.3%	28.8%	30.0%	31.0%	31.0%
名古屋圏	6,615	7,419	7,539	7,456	7,281	6,835	6,438	6,077
	8.4%	8.6%	8.7%	8.9%	9.0%	9.3%	9.6%	9.7%
大阪圏	11,716	12,875	12,798	12,275	11,679	10,503	9,558	8,826
	14.9%	15.0%	14.8%	14.6%	14.4%	14.3%	14.2%	14.0%
三大都市圏計	38,213	43,612	44,391	43,562	42,376	39,454	36,886	34,429
	48.5%	50.8%	51.5%	51.8%	52.1%	53.6%	54.7%	54.7%
その他の地方	40,622	42,291	41,828	40,579	38,909	34,181	30,518	28,490
	51.5%	49.2%	48.5%	48.3%	47.9%	46.4%	45.3%	45.3%

（出所）2005年までは「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づき作成。

国立社会保障・人口問題研究所の予測によると2035年時点で、三大都市圏の人口比率は全国の53.2%、生産年齢人口は全国の54.7%を占めることになる。今後我が国は長期にわたる人口減少の時代を迎えるが、2005年から2035年の30年間で三大都市圏の人口減少が約530万人であるのに対し、その他の地方の人口減少が約1,179万人と2倍以上である。人口減少のスピードには地域差があ

² 自然増と社会増とを合わせた数値である。

り、当面は三大都市圏への人口の集中がより一層進むことになる。

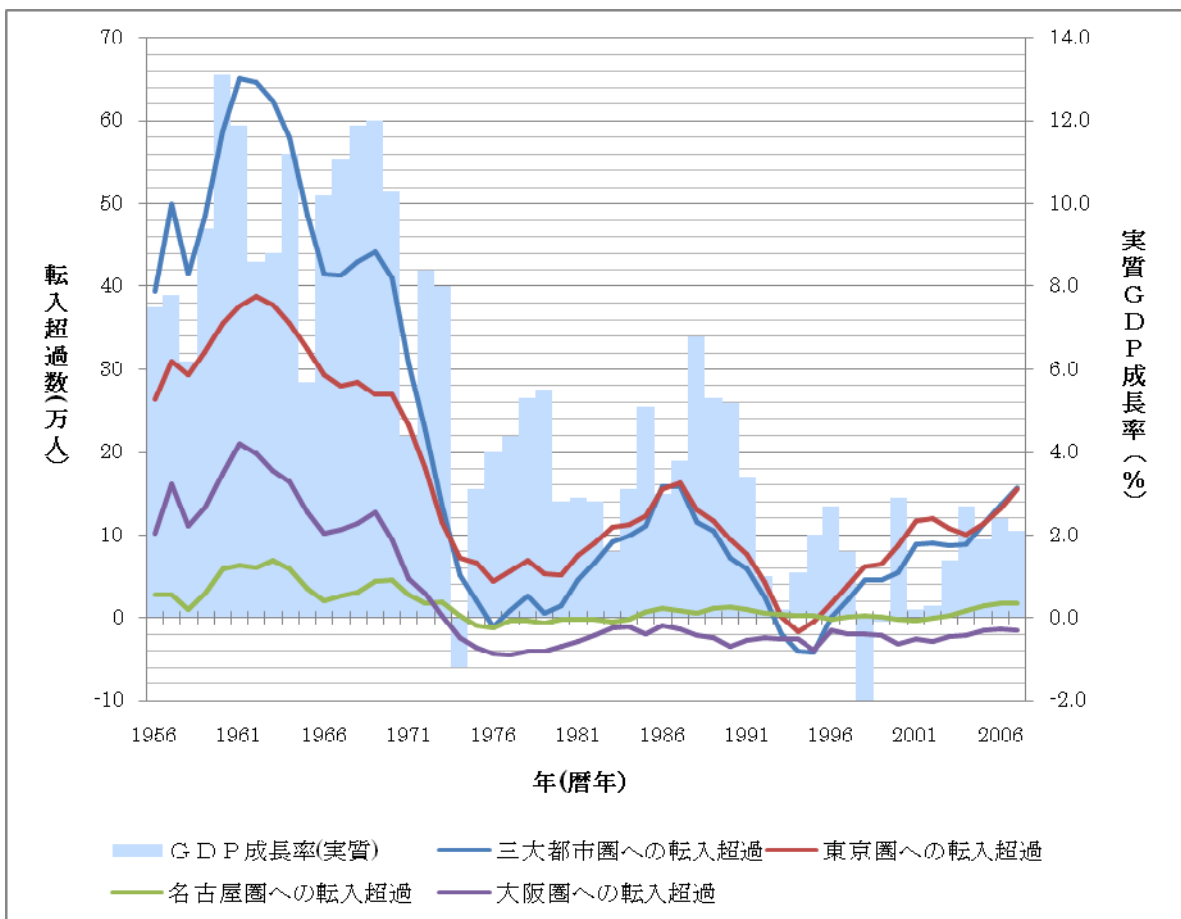
3. 三大都市圏への人口移動と経済成長率

次に戦後の三大都市圏への人口移動と実質経済成長率との関係を見ることにする。

図表4は、昭和30(1955)年から平成18(2006)年までの50年余の経済成長率と、東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏への人口移動(転入超過数)の推移を見たものである。

これを見ると、①三大都市圏への転入超過数の推移と経済成長率の推移は近

図表4 三大都市圏への転入超過数と実質GDP成長率の推移(単位:万人、%)



(注) 実質GDP成長率は1955年から1979年までは68SNA、1980年からは93SNA(1995年固定基準)、1995年からは93SNA(2000年連鎖基準)による。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府資料に基づき作成。

似した動きを示している、②1976年及び1993～1995年を除けば三大都市圏は転入超過となっている、③特に1950年代後半、1960年代は大幅な転入超過が続いていたが、1970年代前半に転入超過数は急激に減少していることがわかる。三大都市圏を個別に見てみると、④東京圏は1994年を除いては一貫して転入超過である、⑤大阪圏は1950年代から60年代にかけては大幅な転入超過であったが、1970年代に入ると急速に転入超過数が減少し、1974年以降は一貫して転出超過となっている³、⑥その結果、70年代半ば以降の三大都市圏の転入超過数の推移は東京圏のものと近似したのとなっているが、最近では名古屋圏の転入超過数も増加しつつあることがわかる。

1956年から1970年にかけて三大都市圏への転入超過数の累計は820万人に達しているが、これは戦後の高度経済成長期（神武景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気）の時期に相当する。また、1980年代以降の転入超過数の推移も景気循環と類似した動きを示している。

4. 70年代の経済成長率の低下と人口移動

こうして見ると二つの疑問が生じてくる。すなわち第一に、三大都市圏への人口移動は経済成長の原因なのか、それとも結果なのかという点である。第二に70年代前半に三大都市圏への人口移動が急減したのはなぜかという点である。後者については、1973年の第一次石油ショックによる景気後退によるものと理解されがちであるが、三大都市圏への人口移動の急減は70年頃から始まっているのである。第一次石油ショックが当時の社会・経済に与えた影響は否定できないが、それとは別に大都市への人口移動と高成長という50年代から60年代のパターンが崩れる何らかの要因があったのではないだろうか。以下、この2点について識者の指摘も紹介しつつ考察することとしたい。

4-1 60年代までの人口移動と経済成長

経済成長の要因としては、労働、資本、全要素生産性（技術進歩等）が挙げられる。戦後日本の高度経済成長の要因の一つとして労働投入の増加があったことは確かである。1950年から1970年にかけて日本の総人口は8,411万人から1億467万人へと24.4%増加したが、生産年齢人口は5,017万人から7,212万人

³ 大阪圏は、1970年代半ば以降、景気の回復期も転出超過が続いている。この背景には我が国の経済成長率とは別の要因があるものと考えられ、更なる検討を要する（注18参照）。

へと 43.8%増加し⁴、労働力人口は 1953 年から 1973 年の間に 3,989 万人から 5,289 万人へと 32.6%増加した⁵。この時期の日本が生産年齢人口の比重が高まる人口ボーナス期の恩恵を受けていたこと⁶、また新技術等への適応力が高い若年層の労働人口が多かったことが経済成長の一つの背景にあると言える⁷。

労働力人口の量的増加に加え、労働移動が経済成長の背景にあるとの指摘がなされている。小峰(2003)は、「余剰労働力が、生産性の高い分野に移動すると、労働力の総量、個々の業種における生産性が変わらなくても、経済全体としてはより高い生産水準を実現することができ、こうした観点で高度成長を見ると 1960 年代までは、農村から都市部への大量の人口移動がみられ」た旨指摘している⁸。また、原田・吉岡(2004)は「1970 年代初まで日本の成長率が高かったのは人口移動、技術格差への反応が大きかったからである」としている⁹。

前後関係という点から言えば、戦後の日本においては、京浜・中京・阪神の工業地帯における製造業の発展が、団塊の世代を中心とする地方の余剰人口を呼び込み、さらに高度経済成長期における太平洋ベルト地帯の形成につながっていったのであるから、人口移動自体が高度成長の当初の原因であったわけではない。しかし当時、生産性の高い分野に速やかに労働力が移動したことが、高度経済成長を持続させる一つの要因になったとは言えよう。前記原田・吉岡は「1970 年代以前の日本経済は、成長と人口移動が相互に促進的に働き、海外との技術格差に敏感に反応し、民間資本も公的資本も高い効率で投資されていた」と結論づけている¹⁰。

4-2 なぜ 70 年代に人口移動が急減したのか

二点目の疑問について述べると、70 年代前半の日本の人口移動の減少と経済成長率の低下は他の先進国に見られぬほど急激なものであった。1970 年に 41 万人であった三大都市圏への転入超過は、71 年から 75 年にかけて、30 万 7 千人→22 万 7 千人→13 万 6 千人→5 万 2 千人→2 万 1 千人と急減し、76 年には

⁴ 総務省「国勢調査」。

⁵ 総務省「労働力調査」。

⁶ 人口ボーナス期とは若年労働力が豊富で被扶養人口が相対的に少ない時期をいう。これに対し、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する時期を人口オーナス期という。

⁷ 1970 年の労働力人口のうち 58.0%が 15 歳から 39 歳までの層であった。ちなみに 2007 年の労働力人口のうち 15 歳から 39 歳までの層が占める割合は 41.9%である。

⁸ 小峰隆夫『最新日本経済入門第 2 版』（日本評論社 2003.7）26 頁-27 頁。

⁹ 原田泰・吉岡真史『日本の実質経済成長率は、なぜ 1970 年代に屈折したのか』（内閣府経済社会総合研究所、2004.10）3 頁。

¹⁰ 同『日本の実質経済成長率は、なぜ 1970 年代に屈折したのか』22 頁。

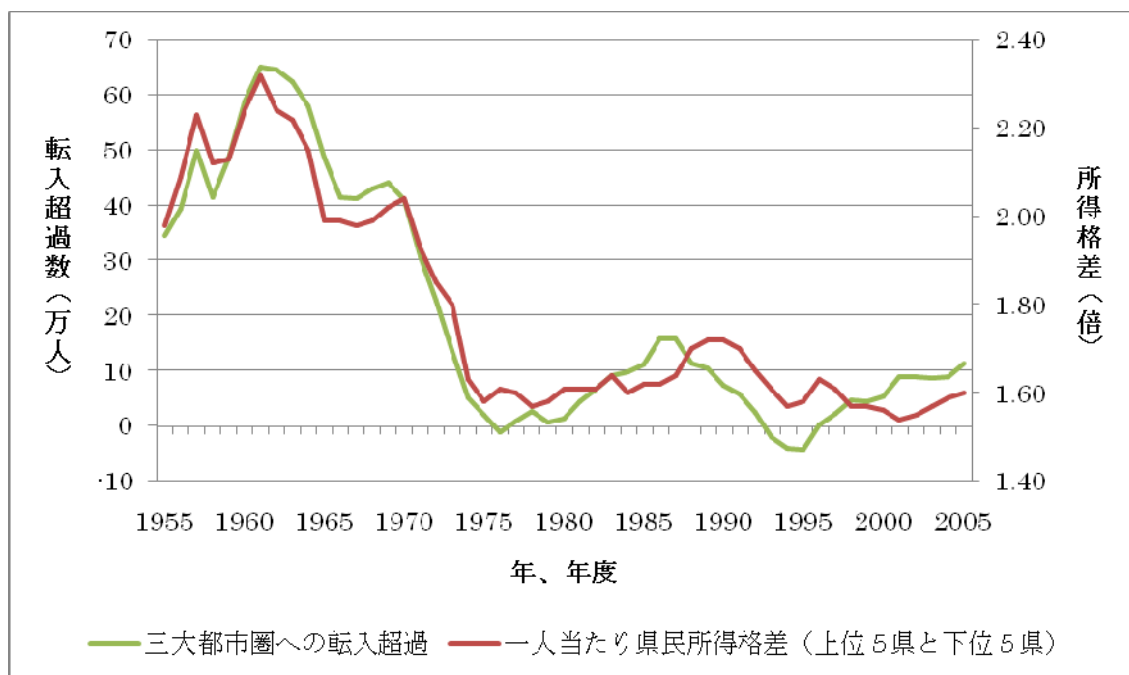
1万人の転出超過になっている。またこの間の実質GDP成長率も、10.3%→4.4%→8.4%→8.0%→△1.2%→3.1%→4.0%と急低下し、日本の高度経済成長は終わりを告げた。

高度経済成長の終焉は、1973年の第一次石油ショックによるものと一般には考えられている。しかし、前記小峰(2003)は、GDPデフレーターで割り引いた円ベースでの実質石油価格は、70年時点と80年代後半でほぼ同水準であると指摘している¹¹。また前記原田・吉岡(2004)も「成長率の屈折に関して、石油ショックの影響はほとんど見られなかった」としている¹²。

それでは、何が70年代前半に地方から都市への人口移動を減少させ、あるいは経済成長率を低下させたのであろうか。地方から都市への人口移動の減少について言えば、その直接的な原因は都市部と地方との所得格差の縮小である。

1955年から2005年にかけての、一人当たりの県民所得格差（上位5県平均/

図表5 県民所得格差と三大都市圏への転入超過数の推移(単位：人、倍)



(注)所得格差は、県民所得上位5県の平均と下位5県の平均との比率である。

(出所)内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

¹¹ 小峰・前掲注8『最新日本経済入門第2版』23頁-24頁。また、第一次石油ショックは政治的理由から生じたものであり、石油の供給自体が減少したわけではないことに留意する必要がある。

¹² 原田・吉岡・前掲注9『日本の実質経済成長率は、なぜ1970年代に屈折したのか』22頁。

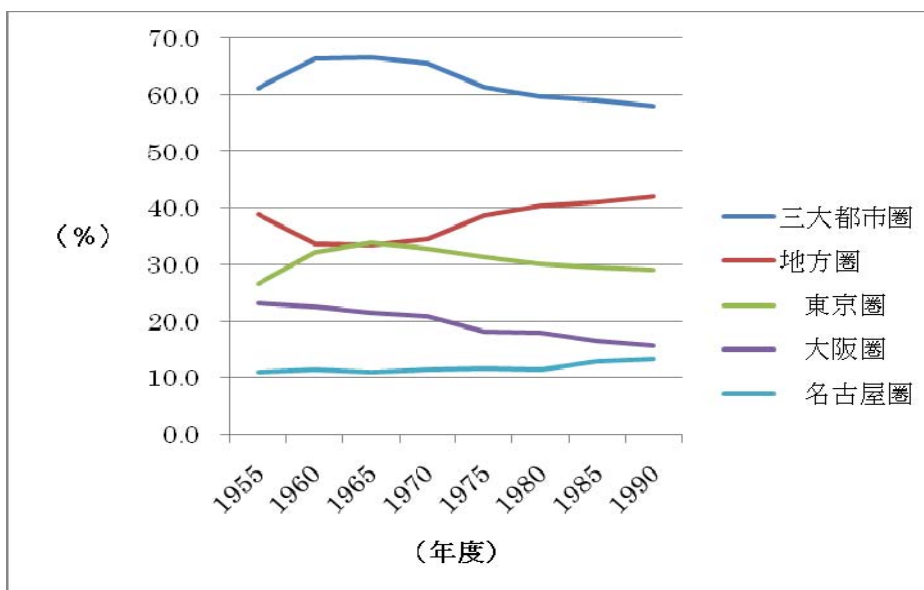
下位 5 県平均) と、三大都市圏への転入超過数を示すと図表 5 のようになる¹³。これを見ると、①両者の動きは極めて近似している、②1970 年までおおむね 2 倍を超えていた所得格差が、70 年から 75 年までの間に、2.04 倍→1.93 倍→1.85 倍→1.80 倍→1.63 倍→1.58 倍と大きく低下しており、これに伴い三大都市圏への転入超過数も減少している、ことがわかる。

4-3 製造業の地方への拡大

次に、三大都市圏と地方圏との所得格差縮小の背景を考えたい。

『国土レポート 2000』は、労働生産性（就業者一人当たりの名目県内総生産）において、三大都市圏が 70 年から 75 年に 1.9 倍上昇したのに対し、地方圏では同期間に 2.2 倍上昇したと指摘している¹⁴。70 年代前半を境目として、三大都市圏と地方圏との労働生産性の格差→所得格差→三大都市圏への転入超過というサイクルが変わったことがうかがえる。地方圏と三大都市圏との労働生産性・所得の格差が縮小した要因は多岐にわたるが¹⁵、ここでは国土政策、製造

図表 6 三大都市圏と地方圏の製造業のシェア（対全国比、単位％）



(注) 1955 年度から 1990 年度までの期間の 5 年ごとの対全国シェア。

(出所) 『国土レポート 2000』(国土庁、2000.6)より作成。

¹³ 県民所得の上位 5 県と三大都市圏とは一致しているわけではないが、近年で言えば東京都、愛知県、神奈川県が上位 5 県に入っており、一つの目安とはなりうる。

¹⁴ 国土庁『国土レポート 2000』(2000.6)4 頁。

¹⁵ 三大都市圏対地方圏の労働生産性の比は、1955 年の 1.63 倍から 1980 年には 1.33 倍まで縮小している。国土庁『国土レポート 2000』63 頁参照。

業、公共投資の観点から簡単に見てみたい。

戦後における都市と地方との関係を見る場合、転機となったのは、1962年に策定された第一次全国総合開発計画である。全国総合開発計画は「都市の過大化の防止と地域格差の縮小を配慮しながら、(中略)地域間の均衡ある発展をはかることを目標とする」としている。その後新全総(1969年)、三全総(1977年)、四全総(1987年)が策定され、膨大な額の公共投資が行われた¹⁶。これと併せて工場三法等¹⁷、都市部における工場立地の制限と地方における立地促進を図る産業政策が講じられた。工業化の波が三大都市圏から地方にも波及したこと、より安い賃金と土地を求めて企業が地方での工場立地を進めたこととあいまって、製造業における地方の比重は60年代半ば以降高まっていった。

図表6は1955年から1990年にかけての、製造業の地域別シェア(対全国比)を5年ごとに示したものである。三大都市圏のシェアが1965年の66.6%をピークに1990年には58.0%にまで低下しているのに対し、地方圏は33.4%から42.0%へと増加している。三大都市圏の内訳を見ると、東京圏のシェアが1965年の33.9%から1990年の29.0%へと微減であるのに対し、大阪圏のシェアは1955年の23.3%から1990年の15.7%へと大きく減少している¹⁸。首都圏、近畿圏への工場立地を制限する政策が、特に大阪圏の製造業の比重を低下させたことがうかがえる。60年代半ば以降、地方における製造業の立地が進んだことが地方と都市との生産性の格差が縮小する一つの要因となったと言える¹⁹。

4-4 公共事業関係費の急増

次に公共事業関係費について見ることにする。公共事業関係費の推移と三大

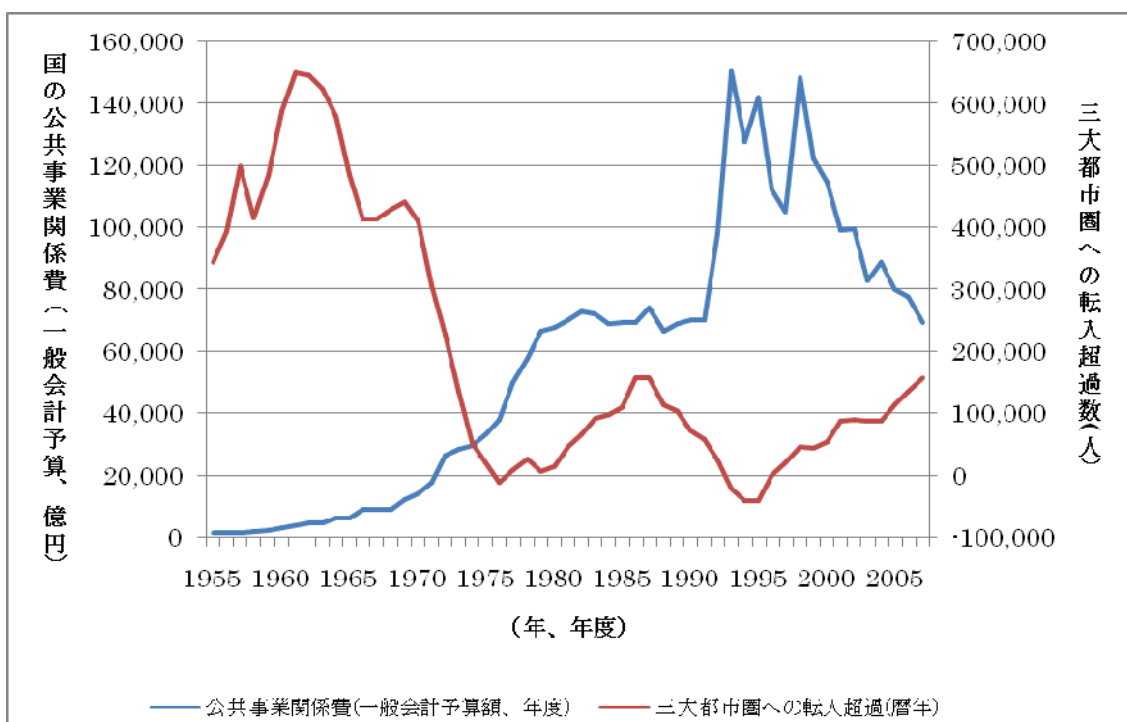
¹⁶ 新全総における累積政府固定資本形成の規模は、1965年から1985年で約130兆～170兆円(1965年価格)、三全総では1976年から1990年で約370兆円(1975年価格)とされた。

¹⁷ 工場三法とは、工場等制限法(「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」(1959年制定)及び「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」(1964年制定))、工場再配置促進法(1972年制定)、工場立地法(1959年制定)を指す。前二者は2002年と2006年にそれぞれ廃止された。

¹⁸ 名古屋圏は1955年の11.2%から1990年の13.4%に増加している。1966年には「中部圏開発整備法」が制定されており、近畿圏における工場立地制限の効果とともに、名古屋圏、大阪圏のシェアに影響を与えた可能性がある。

¹⁹ 製造業の立地が、製造業及び関連産業での雇用増、所得増等を通じ地方からの転出減につながったものと考えられる。例えば、製造業の就業人口の伸び率を見ると、1960年から1965年の間に南関東で26.7%、東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)で21.0%の伸びであったが、65年から70年の間では南関東12.9%、東北35.3%、70年から75年の間では、南関東△7.3%、東北10.2%と東北地方の伸びが南関東の伸びを上回っている。山形大学人文学部立松潔教授HP参照。(<<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/~tate/ChiikiSiryo07-2.pdf>>)

図表7 公共事業関係費と三大都市圏への転入超過数の推移（単位：億円、人）



(注)公共事業関係費は年度単位、三大都市圏への転入超過数は年単位である。

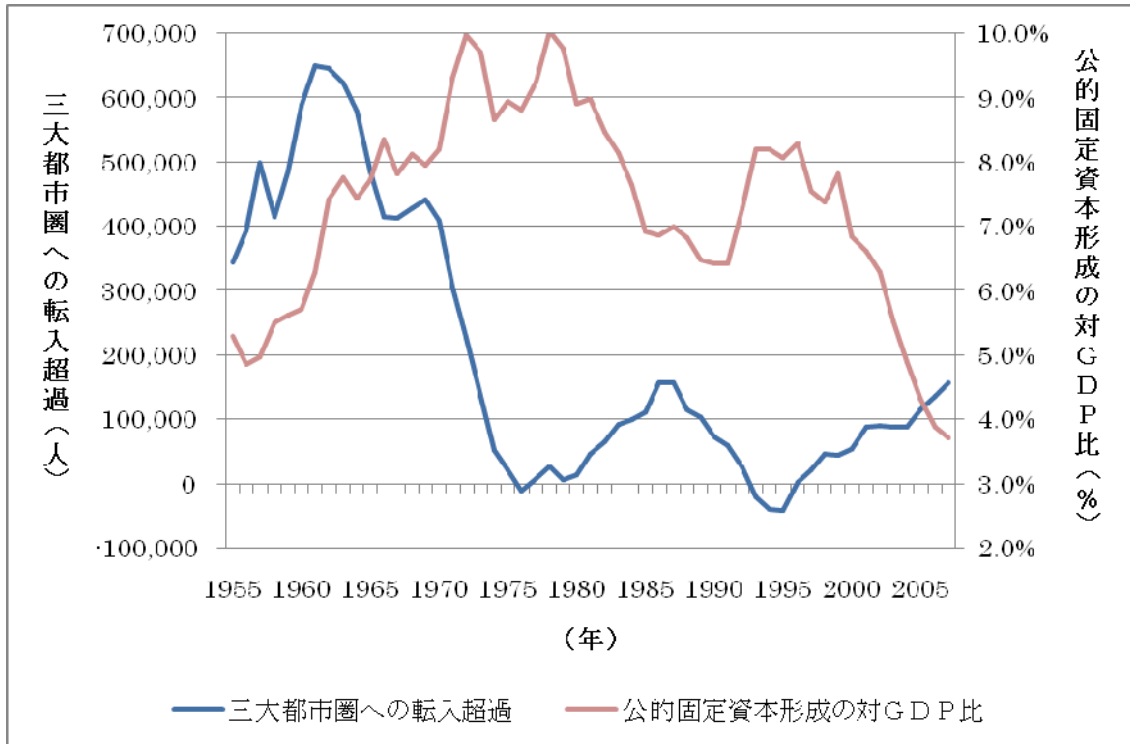
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、財務省資料より作成

都市圏への転入超過数の推移を重ねると図表7のようになる。1970年度から1980年度の間、国の一般会計予算の公共事業関係費は、70年度の1兆4,099億円から75年度の3兆3,137億円を経て6兆8,010億円へと5倍近く増加しているが、これは、三大都市圏への転入超過数が40万人超からゼロ近辺に急減した時期と一致している。その後公共事業関係費が7兆円前後で横ばいだった80年代は、三大都市圏への転入超過数が増加し、再び公共事業関係費が急増した90年代には転入超過数が減少している。

70年代後半以降の公共事業関係費について見れば、景気の後退を受けた経済対策としての公共投資と考えられるが、70年代前半については石油ショックまでは景気拡大期であるにもかかわらず、公共事業関係費が急増し、三大都市圏への転入超過が急減しているという点で異例である。この時期はいわゆる列島改造ブームの時期と一致する。

図表8は公的固定資本形成の対GDP比（実質）と三大都市圏への転入超過

図表8 公的固定資本形成の対GDP比と三大都市圏への転入超過数の推移
(単位：%、人)



(注) 公的固定資本形成の対GDP比(実質)は、1955年から1979年までは68SNA、1980年からは93SNA(1995年固定基準)、1995年からは93SNA(2000年連鎖基準)による。

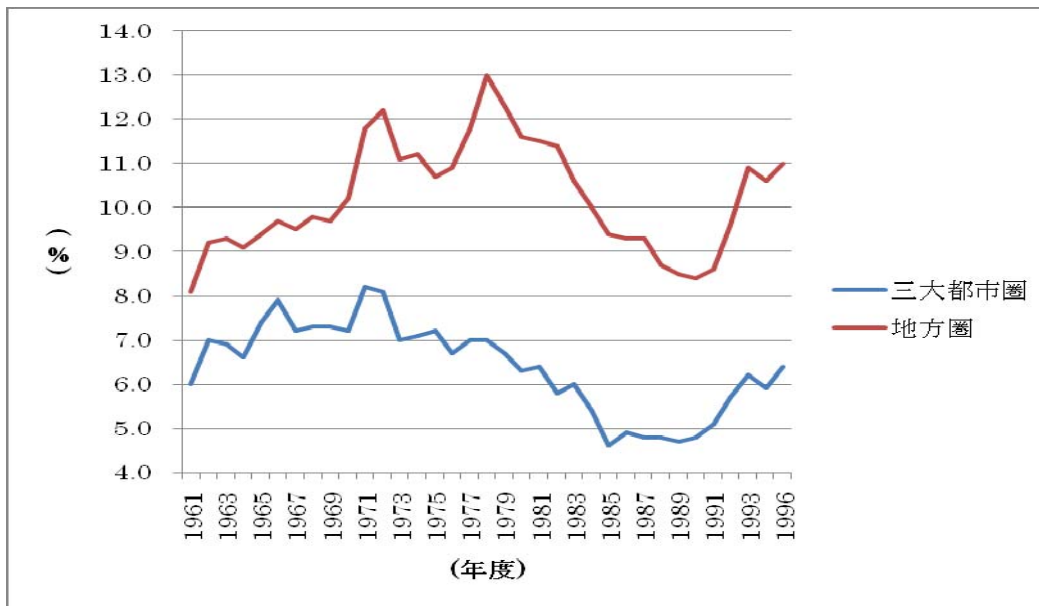
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府資料より作成

数の推移を見たものであるが²⁰、50年代後半に対GDP比で5%台だった公的固定資本形成が、1972年には10%に達し、70年代を通じ高水準を保った。その後80年代末に6%台に低下したものの、90年代には8%台に上昇し、今世紀に入ってからは急速に低下している。70年代以降の公的固定資本形成の対GDP比と三大都市圏への転入超過数の動きは相反した傾向が見られる。

次にGDPに占める公的固定資本形成の推移を三大都市圏と地方圏別に見ると図表9のようになる。ここで注目すべきなのが両者の格差である。三大都市圏における公的固定資本形成の対GDP比が71年をピークに低下していったのに対し、地方圏では上昇を続け、両者の差はほぼ70年代を通じ拡大し続けたのである。公共事業関係費の急増と並んで、地方に公共事業関係費が重点的に投下されたことが地方から都市への人口移動が減少したことと関係しているこ

²⁰ 公的固定資本形成とは、政府及び公的企業が行う、固定資本ストックのための投資額である。公共事業費に近い概念であるが、土地代が含まれない等の違いがある。

図表9 三大都市圏、地方圏のGDPに占める公的固定資本形成の比率(単位:%)



年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
三大都市圏	7.4	7.9	7.2	7.3	7.3	7.2	8.2	8.1	7.0	7.1	7.2	6.7	7.0	7.0
地方圏	9.4	9.7	9.5	9.8	9.7	10.2	11.8	12.2	11.1	11.2	10.7	10.9	11.8	13.0

(注)「県民経済年報」及び「県民経済計算報告長期遡及推計」に基づく。74年度までは80暦年基準、75年度以降は90暦年基準による。

(出所)『国土レポート2000』(国土庁、2000.6)に基づき作成

とをうかがわせる²¹。

4-5 70年代の成長率低下の原因は何か

以上見てきたように、都市圏の工場立地を制限し地方に誘導する産業政策、公共事業関係費の急増と地方における重点的实施もあり、70年代以降都市と地方の所得格差は縮小し、三大都市圏への人口移動は減少したが、それと同時に

²¹ 公共事業費の総額でも地方の比率は三大都市圏を大きく上回っている。「建設省所管全体で申しまして、平成八年度の当初予算では三大都市圏が三三%、地方が六七%という形になっております。」(第140回国会参議院建設委員会会議録第5号2頁(平9.3.21)、建設省河川局長の答弁) 地方における公共事業費の増加が、建設業や関連産業での雇用増を通じ、地方からの転出減につながったと考えられる。例えば、南関東と東北地方(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)の建設業の就業人口伸び率を見ると、1965年から1970年の間では南関東21.5%、東北18.4%であったが、70年から75年の間では南関東16.0%、東北20.7%、75年から80年の間では南関東9.7%、東北28.8%と東北地方の伸びが南関東の伸びを上回っている。注19の山形大学人文学部立松潔教授HP参照。

経済成長率も低下した。

これに対し、前記の政策が70年代以降の成長率低下の原因であるとする指摘がなされている。八田(2001)は、「70年代以後の『国土の均衡発展』論に基づいた分散政策は、生産性の低い地域に資源を引き留めるための政策であり、それがその後の日本の低成長をもたらした」としている²⁰。増田(2004)は、「70年代前半に大都市圏への人口移動と経済成長率の減速が同時進行したのは、この頃地方での公共事業が急拡大されたから」と指摘している²¹。

70年代以降の経済成長率の低下の理由を、国土の均衡ある発展を求める政策にのみ帰すことについては異論があろう。団塊の世代が突出して多い戦後日本の人口構成上、団塊の世代の就職期が終了したことが、70年代以降の都市への人口移動の減少につながったという側面はある。ただ同時に60年代以降、地方に産業を誘導し、重点的に公共投資を行うことにより、地方から都市への人口移動を抑制する政策が講じられたことも、都市への人口移動減少の大きな理由であると言える。

前記原田・吉岡(2004)は「70年代以降、日本はそのような効率的なシステムを失ってしまった²²。石油ショックではなく、システムの変化そのものが成長率を低下させた」としている。「国土の均衡ある発展」を求める政策は、三大都市圏等の都市部と地方との大きな経済格差や、地方の過疎化に対応するものであり、その時代の要請に応えたものであったと言える。しかし、規制の多い産業政策や、地方を中心とした公共事業への依存が、企業の経済活動の柔軟性を低下させ、また巨額の財政赤字という弊害を生んだというのも事実ではないだろうか。

5. 今後の地域ブロック別人口

今後の日本の地域ブロック別人口はどのように推移するのであろうか。『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』（労働政策研究・研修機構、2007）は、①1995年から2005年にかけて人口の対全国シェアが拡大したのは東京圏の1都3県、愛知県、滋賀県、兵庫県、福岡県、沖縄県のみである、②日本全体の市町村間、都道府県間の人口の移動数は減少・低下する傾向にある、③東京圏域と愛知県域での人口のシェアが拡大し、拡大幅が大きくなってきている、④

²⁰ 八田達夫「構造改革と都市再生」『エコノミックス』（2001.10）64頁。

²¹ 増田悦佐『高度経済成長は復活できる』（文藝春秋、2004.7）26頁。

²² 注10参照。

図表 10 労働力人口の都道府県別構成比の予測 (対全国比、単位：%)

	2000年(実績)	2030年(人口1人 当たり1%成長)	2030年(人口1人 当たり2%成長)
北海道	4.34	3.79	3.82
青森県	1.17	1.08	1.06
岩手県	1.16	1.10	1.06
宮城県	1.83	1.96	1.96
秋田県	0.93	0.76	0.73
山形県	1.01	0.91	0.87
福島県	1.68	1.60	1.56
茨城県	2.38	2.35	2.34
栃木県	1.64	1.66	1.64
群馬県	1.64	1.60	1.57
埼玉県	5.60	5.84	5.89
千葉県	4.72	4.75	4.80
東京都	9.79	10.94	11.09
神奈川県	6.75	7.25	7.41
新潟県	1.99	1.84	1.78
富山県	0.94	0.85	0.82
石川県	0.96	0.90	0.87
福井県	0.69	0.66	0.63
山梨県	0.72	0.72	0.70
長野県	1.87	1.87	1.80
岐阜県	1.72	1.61	1.57
静岡県	3.17	2.98	2.91
愛知県	5.81	6.14	6.10
三重県	1.46	1.42	1.40
滋賀県	1.05	1.37	1.36
京都府	2.02	2.03	2.05
大阪府	6.73	6.22	6.40
兵庫県	4.15	4.35	4.43
奈良県	1.04	1.01	1.04
和歌山県	0.79	0.71	0.71
鳥取県	0.50	0.49	0.47
島根県	0.61	0.56	0.53
岡山県	1.51	1.48	1.46
広島県	2.26	2.13	2.12
山口県	1.18	1.00	0.99
徳島県	0.62	0.57	0.57
香川県	0.81	0.75	0.74
愛媛県	1.13	1.02	1.01
高知県	0.63	0.60	0.59
福岡県	3.73	4.08	4.13
佐賀県	0.68	0.64	0.62
長崎県	1.12	0.94	0.94
熊本県	1.40	1.38	1.35
大分県	0.92	0.83	0.82
宮崎県	0.90	0.83	0.82
鹿児島県	1.32	1.33	1.32
沖縄県	0.93	1.14	1.16

(出所)労働政策研究・研修機構『平成18年度労働力需給の推計』より作成。

地方ブロックの中核的都市である札幌市、仙台市、福岡市は対全国と対ブロックで人口の転入超過である旨指摘している。②については、日本全体の少子高齢化が進み、既に引退していたり住居を購入している等、移動費用が高く移動する動機に乏しい層の比率が増していることが背景にあると考えられる。①、③については、3. で見てきたように、70年代半ばに大阪圏が転出超過に転じて以来、三大都市圏の転入超過数の推移は東京圏のそれと近似したものとなっているが、名古屋圏の転入超過数も増加しており、日本全体の人口の移動数が減少する中で、東京圏・名古屋圏に移動が集中する傾向が見られる。

今後も東京圏、名古屋圏への人口移動は続くのであろうか。図表10は、労働力人口の都道府県別構成比の予測を示したものである。これを見ると、人口1人当たりの実質GDP成長率1%を想定した場合、労働力人口の構成比が2000年の実績を上回っているのは、宮城、栃木、東京圏の1都3県、愛知、滋賀、京都、兵庫、福岡、鹿児島、沖縄の13都府県である(図表の青の部分)。これが、人口1人当たりの実質GDP成長率2%を想定すると、構成比が高まるのは11都府県に減少するが、東京圏の1都3県、京都、兵庫、福岡、沖縄は、人口1人当たりの実質GDP成長率1%を想定した場合に比べ構成比はより高くなることわかる(図表の赤の部分)。この予測によれば、高い経済成長率を想定すると労働力人口の東京圏への移動がより一層進むこととなる。

現在、将来の社会保障制度の持続性を確保するためにも、経済成長率の底上げが求められ、その一方で東京を中心とした都市と地方との格差拡大が問題視されている。後者の観点から言えば、これ以上東京圏に人口が移動することは好ましくないが、図表10は、この両者「経済成長率の引上げ」と「都市と地方との格差縮小」の両立が容易ではないことを示唆しているように思われる。

6. 地方の中核都市の今後

2. 及び5. で見てきたように今後2030年ないし2035年までは、三大都市圏、特に東京圏と名古屋圏への人口集中が進むことになるが、三大都市圏(太平洋ベルト地帯の東半分)への人口集中が際限なく続くのは、他の地域ブロックにとって好ましいことではない。今後の地方ブロックの在り方を考える上で、ここでは、前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』でも指摘された、地方ブロックの中核都市のうち対全国・対ブロックで転入超過の傾向がある札

幌、仙台、福岡の各市について簡単に触れてみたい²³。

人口及び生産年齢人口において、札幌・仙台・福岡の各市が北海道、東北、九州の各地域において占める割合を示すと図表 11 のようになる。札幌市は 2000 年時点においても北海道の人口の 32.1%を占めているが²⁴、2030 年には 39.2%を占める等、今後札幌への一極集中は一層進むことになる。仙台、福岡についても 2030 年の人口の対地域ブロック比は 2000 年を上回っている。また各市の生産年齢人口が地域ブロックに占める比率は、いずれも人口の対地域ブロック比を上回っている。これら中核都市が、北海道、東北、九州の各地域ブロックにおいて占める比重は今後一層高まることを示している。

図表 12 は、札幌、仙台、福岡への転入超過数を示したものである。これを見ると、各市とも対東京圏では転出超過であるが、対地域ブロックでは転入超過である。図表 13 は、札幌、福岡への転入超過数と、地域ブロックごとの経済成長率の推移を見たものである。図表 4 ほど明確ではないが、両者の動きは近似している。

図表 11 札幌・仙台・福岡が各地域ブロックにおいて占める割合(単位：人、%)

	2000 年	2030 年		2000 年	2030 年
北海道	5,683,402	4,768,231	東北	12,293,322	10,727,539
(うち生産年齢人口)	3,850,751	2,662,542	(うち生産年齢人口)	7,922,624	6,071,533
札幌市	1,822,369	1,870,462	仙台市	1,008,130	1,113,030
	32.1%	39.2%		8.2%	10.4%
(うち生産年齢人口)	1,304,166	1,096,937	(うち生産年齢人口)	728,147	704,095
	33.9%	41.2%		9.2%	11.6%
九州	14,764,080	13,638,538			
(うち生産年齢人口)	9,570,721	7,832,292			
福岡市	1,341,470	1,536,316			
	9.1%	11.3%			
(うち生産年齢人口)	971,304	994,336			
	10.1%	12.7%			

(注)平成 14 年推計に基づいているため、各ブロックの人口数は図表 1 とは異なる。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)』より作成。

²³ 『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』で指す中核都市とは、札幌市(北海道ブロック)、仙台市(東北ブロック)、名古屋市(東海ブロック)、広島市(中国、四国ブロック)、福岡市(九州ブロック)を言う。本稿では、このうち三大都市圏の一つである名古屋を除き、対全国・対ブロックで転入超過の傾向が見られる札幌、仙台、福岡の各市を取り上げた。

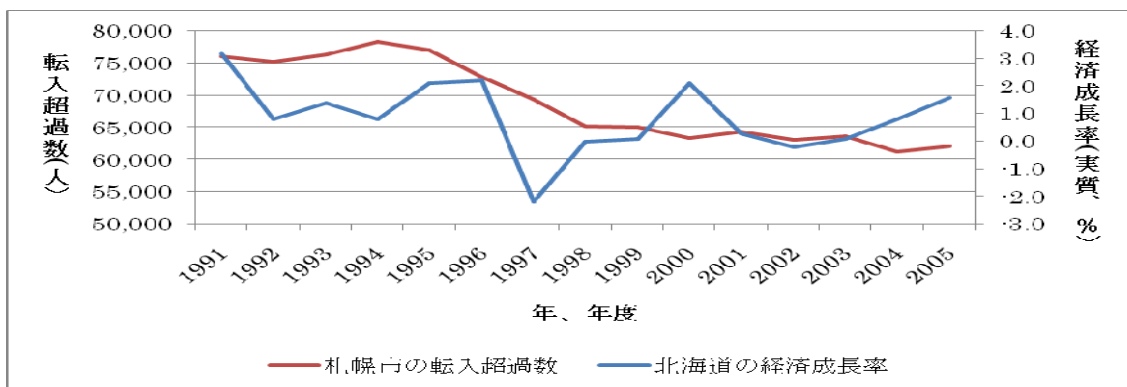
²⁴ 札幌市の人口が北海道の人口に占める割合は 1955 年には 10.2%であったが、1975 年には 23.2%、2005 年には 33.4%となり(前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』図表 2-3-3 参照)、急速に札幌への人口集中が進んでいる。

図表 12 札幌市、仙台市、福岡市の転入超過数(単位：人)

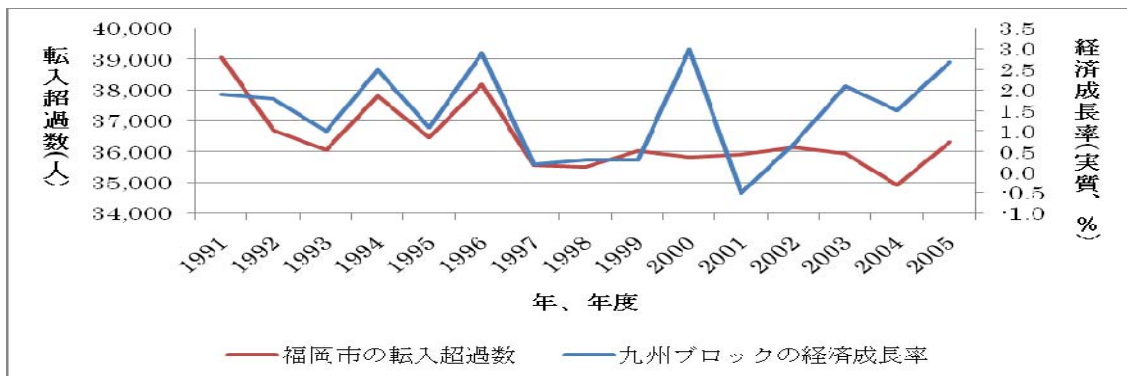
		2000年	2005年			2000年	2005年
札幌市	対全国	6,001	5,736	仙台市	対全国	630	127
	対北海道	9,213	11,471		対東北	3,519	4,539
	対東京圏	△2,880	△4,354		対東京圏	△3,068	△3,958
		2000年	2005年				
福岡市	対全国	5,518	8,200				
	対九州	5,240	9,856				
	対東京圏	△2,004	△2,546				

(出所)労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』(2007.9)
図表3-2-4及び図表3-2-5

図表 13-1 札幌市への転入超過数と北海道の経済成長率(単位：人、%)



図表 13-2 福岡市への転入超過数と九州ブロックの経済成長率(単位：人、%)



(注) 1. 統計上の都合により、経済成長率の単位は年度、転入超過数の単位は年である。
2. 経済成長率は91年から96年までは県内総支出(実質、1995年固定基準)、99年以降は県内総生産(実質、2000年連鎖基準)によるものである。
(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」に基づき作成。

札幌市への人口流入に伴い、例えば道内他地域の人口減少の問題が生じているが、同時に札幌市という中核都市が雇用の場を提供しており、北海道から本州への人口流出の「防波堤」になっていることも事実であろう。福岡についても同様な側面があろう。前記『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』は「地方の中核都市においても見られるように、地方都市であっても、雇用吸収

力を持つ都市もある。こうした都市において、雇用吸収力と成長力の高い都市型のサービス産業が発展すれば、日本全体の経済成長が加速するとともに、地域の雇用問題も解消に向かう」と指摘している²⁵。県ごとではなく、地域ブロックごとに、中核都市を中心とした地域の発展を考えるという視点が、三大都市圏への過度の人口集中を防ぐ意味でも今後重要になってくるように思われる。

【参考文献】

国土庁『国土レポート2000』2000年6月

国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）

国立社会保障・人口問題研究所『日本の市区町村別将来推計人口』（平成15年12月推計）

小峰隆夫『最新日本経済入門 第2版』日本評論社、2003年7月

八田達夫「構造改革と都市再生」『エコノミックス』2001年10月

原田泰・吉岡真史『日本の実質経済成長率は、なぜ1970年代に屈折したのか』内閣府経済社会総合研究所、2004年10月

増田悦佐『高度経済成長は復活できる』文藝春秋、2004年7月

増田悦佐「都市再生こそ日本経済活性化の王道」『エコノミックス』2002年5月

労働政策研究・研修機構『平成18年度労働力需給の推計』2007年3月

労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』2007年9月

(内線 3145)

²⁵ 労働政策研究・研修機構『都市雇用と都市機能に係る戦略課題の研究』（2007.9）74頁